



平成 29 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社エイチ・アイ・エス
代表者名 代表取締役会長兼社長
最高経営責任者 澤田 秀雄
(コード番号 9603 東証第一部)
問合わせ先 執行役員 海外事業担当
本社海外営業本部長 波多野 英夫
(TEL 03-5908-2070)

Group MIKI Holdings Limited の 株式追加取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 4 月 28 日開催の取締役会において、Group MIKI Holdings Limited の株式を追加取得し、連結子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

Group MIKI Holdings Limited は、当社の持分法適用関連会社であり、ヨーロッパのツアーオペレーター業務（旅行会社の委託を受けて手配を行う業務）を主力事業とするミキ・グループ（29 社）の持株会社であります。当社の海外旅行事業とミキ・グループのツアーオペレーター業務は相互に補完関係にあり、昨年（平成 28 年）7 月 22 日付け「Group MIKI Holdings Limited と当社による提携関係強化のための検討開始について」で開示したように、協業提携関係の一層強化を目指して、連結子会社化の可能性を含めた検討を開始いたしました。

検討を進める過程において、両者は、国際交流人口が年々増加する趨勢の中で、需要量が益々増大化を辿り、その一方において旅行販売形態は大きな変化を見せているという事業環境の認識で一致し、このような環境に適応していくためには、旅行事業における多様なマーケットそれぞれに確固とした地歩を築くこと、および送客数の絶対量を確保して安定した仕入れ実現を図ることが、施策として急務であるという認識においても一致いたしました。

ミキ・グループは既に日本発顧客に対する全ヨーロッパ地域での実績があり、多様なマーケットの受入れ体制整備も進めております。一方、当社は、現地法人を通じてアジアを中心に海外での旅行販売を強化しており、対面販売だけでなくオンライン販売にも積極的に取り組んでおります。

このような両者による事業環境と施策に対する共通認識、および両者の事業活動の特色を踏まえた結果、当社が Group MIKI Holdings Limited の株式を追加取得して連結子会社化することが、ミキ・グループとの協業提携関係強化に有用であるという結論に到りました。

両者は、今回の株式取得（子会社化）することによって、一層の提携強化を図り、アジアマーケットおよびオンライン事業に対する協業を B to C、B to B の両方で進め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

なお、ミキ・グループは、当社と競合する旅行会社も主要な顧客としており、こういった重要顧客の信頼に依ってゆくため、今回の株式追加取得後においても、当社とは分離された組織体制を引き続き維持し、情報管理を徹底した中立なオペレーターの立場を継続して、営業活動を行ってまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	Group MIKI Holdings Limited	
(2) 所在地	中華人民共和国香港特別行政区	
(3) 代表者の役職・氏名	Group CEO 檀原 徹典	
(4) 事業内容	ツアーオペレーター事業を営む MIKI Travel グループの 持株会社、経営企画・管理	
(5) 資本金	116 千ユーロ	
(6) 設立年月日	昭和 47 年 9 月 13 日	
(7) 大株主及び持株比率	当社 46.67% その他株主 53.33%	
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の発行済株式数の 46.67%を所有しております。
	人的関係	当社の執行役員 1 名及び従業員 1 名が、当 該会社の取締役を務めております。
	取引関係	当社と当該会社は相互にホテル商品等の 売買があります。
	関連当事者への 該当状況	当該会社は当社の関連会社であることか ら、関連当事者に該当します。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 千ユーロ)			
決算期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
連結純資産	93,575	100,323	93,119
連結総資産	173,710	187,722	175,160
1株当り連結純資産	567	608	564
連結売上高	629,809	629,499	657,654
連結営業利益	19,808	11,377	△5,912
連結経常利益	20,203	12,028	△6,101
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,899	8,804	△6,140

3. 株式取得の相手先

(1) 氏名	株式取得の相手先との協議により非公表
(2) 住所	株式取得の相手先との協議により非公表
(3) 上場会社と 当該個人との間の関係	資本的関係、人的関係、取引関係及び関連当事者について、 該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式	77株	(持株比率: 46.67%)
(2) 取得株式数	普通株式	39株	
(3) 取得価額	普通株式	約 26,000千ユーロ	
(4) 異動後の所有株式数	普通株式	116株	(持株比率: 70.30%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 4 月 28 日
(2) 契約締結日	平成 29 年 5 月上旬 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成 29 年 5 月上旬 (予定)

※本株式譲渡の実行は、独占禁止法第 10 条第 2 項に基づく届出にかかる公正取引委員会審査の結果において、排除処置命令の発令等、株式取得の実行を妨げる要因が存在しないことが前提となります。

6. 今後の見通し

平成 29 年 10 月期通期連結業績に与える影響は、軽微であります。今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

以 上